

令和8年度介護保険特別会計当初予算額

(単位:千円)

歳 入	予 算 額	歳 出	予 算 額
1 保 險 料	187,648	1 総 務 費	75,623
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	2 保 險 給 付 費	665,841
3 国 庫 支 出 金	148,715	3 地 域 支 援 事 業 費	17,809
4 支 払 基 金 交 付 金	182,631	6 基 金 積 立 金	56
5 県 支 出 金	99,818	7 公 債 費	2
6 財 産 収 入	56	8 諸 支 出 金	53
7 繰 入 金	148,609	9 繰 出 金	4,579
8 繰 越 金	126	10 予 備 費	4,037
9 諸 収 入	396		
歳 入 合 計	768,000	歳 出 合 計	768,000

令和 8 年度介護保険特別会計 予算の概要

令和 8 年度は、第 9 期介護保険事業計画の最終年度であり、計画書に記載した内容や介護サービスの利用量の見込が妥当であるか等、給付状況を見て検証すると同時に、第 10 期介護保険事業計画の策定準備に取りかかる年度となります。第 9 期計画の基本目標に掲げている、「①健康づくり・介護予防」「②生きがいづくり」「③在宅介護支援」「④地域生活支援」「⑤認知症予防・支援の充実」「⑥実施体制の確立」の施策の充実に向け、高齢者自身が役割や生きがいを持って住み慣れた地域で暮らせるまちづくりに向け、推進します。

(歳入)

計画値として標準給付費 665,841 千円(前年比 3.7%増)をもとに、国の介護給付費負担金を 119,289 千円(前年比 3.4%増)、県の介護給付費負担金を 97,108 千円(前年比 4.0%増)、40 歳以上 65 歳未満の負担金である 2 号介護納付金を 179,777 千円(前年比 3.7%増)としました。財政調整交付金は、65 歳以上 75 歳未満の高齢者割合と被保険者全体の所得水準が高いことから、交付なしとしています。

保険料は、第 1 号被保険者保険料を 187,648 千円(前年比 0.9%増)とし、繰入金は、システム改修費の増による総務費の増、地域支援事業費の一部を重層的支援体制整備事業として一般会計へ組み替えを行ったことによる減などにより全体で 148,609 千円(前年比 34.5%増)としました。

(歳出)

保険給付費は、居宅介護サービス給付費や居宅介護サービス計画費をはじめ、給付費全体で 665,841 千円(前年比 3.7%増)としました。地域支援事業費は、地域介護予防活動支援事業費 597 千円、包括的支援事業費の内、包括支援センターの運営に係る費用等 21,326 千円を重層的支援体制整備事業として行うため、一般会計へ組み替えを行ったため、全体で 17,809 千円(前年比 54.9%減)としました。

総務費は、第 10 期介護保険事業計画策定委託料や法改正に伴うシステム改修費の増により全体で 75,623 千円(前年比 292.4%増)としました。

以上、介護保険特別会計歳入歳出 768,000 千円(前年度比 8.6%増)を当初予算に計上しました。